

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第204期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** スルガ銀行株式会社

**【英訳名】** Suruga Bank Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡野光喜

**【本店の所在の場所】** 静岡県沼津市通横町23番地

**【電話番号】** (沼津)055-962-0080(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営管理部長 秋田達也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号  
スルガ銀行株式会社 経営管理部

**【電話番号】** (東京)03-3279-5527

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部 財務部長 原明弘

**【縦覧に供する場所】** スルガ銀行株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号)

スルガ銀行株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	88,145	95,649	121,292
うち信託報酬	百万円	—	—	0
経常利益	百万円	34,113	38,352	46,110
四半期純利益	百万円	20,860	24,023	—
当期純利益	百万円	—	—	27,607
四半期包括利益	百万円	26,052	29,859	—
包括利益	百万円	—	—	30,605
純資産額	百万円	245,571	275,992	251,816
総資産額	百万円	3,905,577	4,170,423	4,098,552
1株当たり四半期純利益金額	円	88.24	101.43	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	116.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	88.13	101.29	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	116.60
自己資本比率	%	6.2	6.5	6.0
信託財産額	百万円	423	1,300	625

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	29.65	36.50

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社ならびに当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人ローン(単体)が1,123億10百万円増加し、全体では840億66百万円増加の2兆9,627億89百万円となりました。有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比77億90百万円増加し、2,266億80百万円となりました。預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、個人預金が1,482億39百万円増加し、全体では510億23百万円増加の3兆8,606億81百万円となりました。

連結ベースの当第3四半期連結累計期間の損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の増加による資金運用収益の増加等により、前年同四半期比75億4百万円増加し、956億49百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により、前年同四半期比32億65百万円増加の572億96百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期比42億39百万円増加し、383億52百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期比31億63百万円増加し240億23百万円となりました。四半期包括利益は、前年同四半期比38億7百万円増加し298億59百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で781億92百万円、国際業務部門で2億76百万円、全体で784億68百万円、役務取引等収支が国内業務部門で△7億6百万円、国際業務部門で20百万円、全体で△6億86百万円、その他業務収支が国内業務部門で6億26百万円、国際業務部門で85百万円、全体で7億11百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	71,861	322	—	72,184
	当第3四半期連結累計期間	78,192	276	—	78,468
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	74,344	477	△93	74,728
	当第3四半期連結累計期間	81,087	503	△118	81,472
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,483	154	△93	2,544
	当第3四半期連結累計期間	2,894	227	△118	3,003
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	△240	17	—	△223
	当第3四半期連結累計期間	△706	20	—	△686
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,123	31	—	9,154
	当第3四半期連結累計期間	9,301	36	—	9,338
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	9,363	13	—	9,377
	当第3四半期連結累計期間	10,008	16	—	10,024
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	△10	77	—	67
	当第3四半期連結累計期間	626	85	—	711
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,818	77	—	2,895
	当第3四半期連結累計期間	3,143	85	—	3,229
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,828	—	—	2,828
	当第3四半期連結累計期間	2,517	—	—	2,517

- (注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 国内業務部門は当社ならびに連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社ならびに連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引および特別国際取引勘定であります。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円 当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
4. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役員取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役員取引等収益は、国内業務部門で93億1百万円、国際業務部門で36百万円、全体で93億38百万円となりました。一方役員取引等費用は、国内業務部門で100億8百万円、国際業務部門で16百万円、全体で100億24百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,123	31	9,154
	当第3四半期連結累計期間	9,301	36	9,338
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	5,023	—	5,023
	当第3四半期連結累計期間	5,365	—	5,365
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,937	26	1,964
	当第3四半期連結累計期間	1,797	34	1,831
うち信託報酬	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	109	—	109
	当第3四半期連結累計期間	114	—	114
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,252	—	1,252
	当第3四半期連結累計期間	1,243	—	1,243
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	228	—	228
	当第3四半期連結累計期間	194	—	194
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	9	4	14
	当第3四半期連結累計期間	6	2	8
うちその他業務	前第3四半期連結累計期間	561	—	561
	当第3四半期連結累計期間	580	—	580
役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	9,363	13	9,377
	当第3四半期連結累計期間	10,008	16	10,024
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	659	13	673
	当第3四半期連結累計期間	647	16	664

(注) 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,477,681	145,350	3,623,031
	当第3四半期連結会計期間	3,713,970	146,711	3,860,681
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,268,996	—	1,268,996
	当第3四半期連結会計期間	1,263,553	—	1,263,553
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,184,977	—	2,184,977
	当第3四半期連結会計期間	2,424,987	—	2,424,987
うちその他	前第3四半期連結会計期間	23,707	145,350	169,057
	当第3四半期連結会計期間	25,428	146,711	172,140
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,477,681	145,350	3,623,031
	当第3四半期連結会計期間	3,713,970	146,711	3,860,681

(注) 1. 当社ならびに連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,836,424	100.00	2,962,789	100.00
製造業	58,305	2.06	53,425	1.80
農業、林業	6,269	0.22	5,714	0.19
漁業	951	0.03	500	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	25,598	0.90	22,210	0.75
電気・ガス・熱供給・水道業	8,618	0.30	6,798	0.23
情報通信業	1,829	0.06	1,671	0.06
運輸業、郵便業	13,574	0.48	11,303	0.38
卸売業、小売業	49,510	1.75	46,260	1.56
金融業、保険業	67,448	2.38	64,604	2.18
不動産業、物品賃貸業	85,765	3.02	81,887	2.76
各種サービス業	51,230	1.81	44,168	1.49
国・地方公共団体	21,764	0.77	19,434	0.66
その他	2,445,563	86.22	2,604,815	87.92
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,836,424	—	2,962,789	—

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	625	100.00	1,300	100.00
合計	625	100.00	1,300	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	625	100.00	1,300	100.00
合計	625	100.00	1,300	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度47百万円 当第3四半期連結会計期間47百万円  
2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。  
3. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度ならびに当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。  
4. 信託財産には教育資金贈与信託を含んでおります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	258,139,248	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	258,139,248	同左	—	—

(注) 平成26年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年9月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	258,139	—	30,043	—	18,585

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,106,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,748,700	2,367,487	—
単元未満株式	普通株式 284,148	—	—
発行済株式総数	258,139,248	—	—
総株主の議決権	—	2,367,487	—

- (注) 1. 平成26年12月31日現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式49株が含まれております。  
2. 平成26年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年9月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	21,106,400	—	21,106,400	8.17
計	—	21,106,400	—	21,106,400	8.17

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)ならびに第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	700,543	747,214
コールローン及び買入手形	183,295	104,667
商品有価証券	39	70
金銭の信託	905	1,077
有価証券	218,890	226,680
貸出金	※1 2,878,723	※1 2,962,789
外国為替	3,858	2,899
リース債権及びリース投資資産	5,558	5,203
その他資産	39,580	55,335
有形固定資産	48,971	49,608
無形固定資産	30,995	30,979
退職給付に係る資産	5,268	2,816
繰延税金資産	3,222	1,250
支払承諾見返	4,108	3,791
貸倒引当金	△25,410	△23,961
資産の部合計	4,098,552	4,170,423
<b>負債の部</b>		
預金	3,809,658	3,860,681
借入金	2,805	2,390
外国為替	5	28
その他負債	25,189	23,376
賞与引当金	667	5
役員賞与引当金	140	—
退職給付に係る負債	278	241
役員退職慰労引当金	2,902	3,047
睡眠預金払戻損失引当金	282	183
偶発損失引当金	523	419
繰延税金負債	174	265
支払承諾	4,108	3,791
負債の部合計	3,846,735	3,894,431
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	20,278	20,788
利益剰余金	203,340	221,056
自己株式	△16,626	△16,302
株主資本合計	237,035	255,585
その他有価証券評価差額金	10,955	16,905
繰延ヘッジ損益	△13	△38
退職給付に係る調整累計額	1,617	1,424
その他の包括利益累計額合計	12,560	18,291
新株予約権	406	196
少数株主持分	1,813	1,918
純資産の部合計	251,816	275,992
負債及び純資産の部合計	4,098,552	4,170,423

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	88,145	95,649
資金運用収益	74,728	81,472
(うち貸出金利息)	72,371	78,753
(うち有価証券利息配当金)	1,750	1,989
役務取引等収益	9,154	9,338
その他業務収益	2,895	3,229
その他経常収益	※1 1,366	※1 1,610
経常費用	54,031	57,296
資金調達費用	2,544	3,004
(うち預金利息)	2,500	2,940
役務取引等費用	9,377	10,024
その他業務費用	2,828	2,517
営業経費	34,292	36,908
その他経常費用	※2 4,988	※2 4,841
経常利益	34,113	38,352
特別利益	140	30
固定資産処分益	51	10
新株予約権戻入益	88	20
特別損失	182	699
固定資産処分損	182	699
税金等調整前四半期純利益	34,071	37,683
法人税等	13,166	13,603
少数株主損益調整前四半期純利益	20,905	24,080
少数株主利益	44	56
四半期純利益	20,860	24,023

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,905	24,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,142	5,998
繰延ヘッジ損益	5	△25
退職給付に係る調整額	—	△193
その他の包括利益合計	5,147	5,779
四半期包括利益	26,052	29,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,971	29,754
少数株主に係る四半期包括利益	81	104

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)ならびに「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文ならびに退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ならびに支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が3,158百万円減少し、利益剰余金が2,046百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益ならびに税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

### 1. 税金費用の処理

当社ならびに連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	1,235百万円	1,332百万円
延滞債権額	33,761百万円	30,731百万円
3ヵ月以上延滞債権額	304百万円	275百万円
貸出条件緩和債権額	20,607百万円	19,839百万円
合計額	55,909百万円	52,178百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
償却債権取立益	818百万円	634百万円
貸倒引当金戻入益	一百万円	386百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
貸出金償却	2,505百万円	2,669百万円
債権売却損	1,506百万円	1,326百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)ならびにのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,852百万円	4,343百万円
のれんの償却額	97百万円	97百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	2,004	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,773	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	2,247	9.50	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,014	8.50	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	82,472	6,610	89,082	△937	88,145
セグメント間の内部 経常収益	221	3,688	3,909	△3,909	—
計	82,693	10,299	92,992	△4,847	88,145
セグメント利益	33,770	483	34,254	△140	34,113

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。  
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△937百万円は、「銀行」の貸倒引当金戻入益であります。  
4. セグメント利益の調整額△140百万円は、のれんの償却額△97百万円、持分法による投資損失△28百万円、セグメント間取引消去額△15百万円であります。  
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	88,962	7,716	96,679	△1,029	95,649
セグメント間の内部 経常収益	240	1,429	1,669	△1,669	—
計	89,203	9,145	98,348	△2,698	95,649
セグメント利益	37,292	1,139	38,431	△78	38,352

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行なう貸金業務、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。  
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,029百万円は、「その他」の貸倒引当金繰入額の調整△1,035百万円ならびに持分法による投資利益6百万円であります。  
4. セグメント利益の調整額△78百万円は、のれんの償却額△97百万円、持分法による投資利益6百万円、セグメント間取引消去額12百万円であります。  
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務ならびに勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「銀行」のセグメント利益が20百万円増加しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	145,224	144,921	△302

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	145,162	145,108	△53

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	26,479	40,411	13,931
債券	2,701	2,749	47
国債	38	38	0
地方債	170	171	1
社債	2,492	2,538	46
その他	18,443	21,077	2,633
合計	47,624	64,237	16,612

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	26,397	48,320	21,922
債券	2,464	2,513	48
国債	—	—	—
地方債	270	271	1
社債	2,194	2,241	47
その他	17,090	21,168	4,078
合計	45,952	72,002	26,049

(注) 前連結会計年度ならびに当第3四半期連結累計期間における減損処理ありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	88.24	101.43
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	20,860	24,023
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	20,860	24,023
普通株式の期中平均株式数	千株	236,386	236,842
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	88.13	101.29
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	316	326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	2,014百万円
1株当たりの金額	8円50銭
支払請求の効力発生日ならびに支払開始日	平成26年12月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

スルガ銀行株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅		敦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。